



平成19年2月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年10月13日

上場会社名 株式会社三越 上場取引所 東大 名
 コード番号 2779 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.mitsukoshi.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 石塚 邦雄
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 吉田 博直 TEL (03) 3241-3311
 決算取締役会開催日 平成18年10月13日 配当支払開始日 平成一年一月一日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年8月中間期の業績 (平成18年3月1日～平成18年8月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月中間期	362,779	△7.3	6,002	△8.8	4,812	△5.9
17年8月中間期	391,163	△4.2	6,581	△13.7	5,114	△17.5
18年2月期	787,774		14,303		10,820	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年8月中間期	△3,730	—	△7	57
17年8月中間期	7,064	389.7	14	33
18年2月期	409			83

(注) ①期中平均株式数 18年8月中間期 492,886,697株 17年8月中間期 493,036,528株 18年2月期 492,996,227株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年8月中間期	511,611	100,961	19.7	204	83
17年8月中間期	537,984	112,562	20.9	228	32
18年2月期	529,539	106,889	20.2	216	85

(注) ①期末発行済株式数 18年8月中間期 492,872,837株 17年8月中間期 492,993,051株 18年2月期 492,910,748株
 ②期末自己株式数 18年8月中間期 22,149,519株 17年8月中間期 22,029,305株 18年2月期 22,111,608株

2. 19年2月期の業績予想 (平成18年3月1日～平成19年2月28日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	760,000	15,600	11,800	△1,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △3円 85銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年2月期	—	3.00	3.00
19年2月期(実績)	—	—	3.00
19年2月期(予想)	—	3.00	

※ 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	21,343		17,699		17,587	
2 受取手形	1,161		537		638	
3 売掛金	36,196		33,241		32,101	
4 たな卸資産	32,157		31,130		32,053	
5 その他	23,069		19,542		24,680	
6 貸倒引当金	△671		△33		△897	
流動資産合計	113,256	21.1	102,116	20.0	106,164	20.0
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物設備	108,610		96,463		105,654	
(2) 土地	195,491		192,960		195,016	
(3) 建設仮勘定	1,392		2,830		1,451	
(4) その他	7,271		5,659		6,670	
有形固定資産合計	312,766		297,914		308,792	
2 無形固定資産	26,999		26,773		26,967	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	11,013		12,824		14,237	
(2) 関係会社株式	16,569		16,405		16,601	
(3) 長期貸付金	12,376		11,866		11,911	
(4) 破産・更生債権等	163		88		104	
(5) 差入保証金	38,149		37,068		38,105	
(6) その他	7,608		7,328		7,450	
(7) 貸倒引当金	△918		△773		△796	
投資その他の資産合計	84,962		84,807		87,615	
固定資産合計	424,728	78.9	409,494	80.0	423,374	80.0
資産合計	537,984	100.0	511,611	100.0	529,539	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	38,897		37,589		37,856	
2 1年内償還新株予約権付社債	—		28,000		28,000	
3 短期借入金	45,681		68,256		58,488	
4 未払法人税等	379		344		683	
5 未払消費税等	636		906		1,657	
6 商品券	33,828		31,915		31,404	
7 預り金	45,982		49,915		46,509	
8 ポイント費用引当金	42		116		78	
9 その他	27,938		24,525		21,049	
流動負債合計	193,385	35.9	241,570	47.2	225,727	42.6
II 固定負債						
1 新株予約権付社債	28,000		—		—	
2 長期借入金	125,777		85,280		108,506	
3 繰延税金負債	28,505		37,652		39,617	
4 退職給付引当金	39,005		37,820		38,853	
5 子会社投資損失引当金	215		306		432	
6 その他	10,533		8,020		9,512	
固定負債合計	232,037	43.1	169,079	33.0	196,922	37.2
負債合計	425,422	79.1	410,650	80.3	422,650	79.8
(資本の部)						
I 資本金	37,404	7.0	—	—	37,404	7.1
II 資本剰余金						
1 資本準備金	41,458		—		41,458	
2 その他資本剰余金	58		—		67	
資本剰余金合計	41,516	7.7	—	—	41,525	7.8
III 利益剰余金						
1 利益準備金	8,564		—		8,564	
2 任意積立金	2,732		—		2,732	
3 中間(当期)未処分利益	21,812		—		15,157	
利益剰余金合計	33,109	6.2	—	—	26,454	5.0
IV その他有価証券評価差額金	844	0.2	—	—	1,877	0.4
V 自己株式	△312	△0.1	—	—	△373	△0.1
資本合計	112,562	20.9	—	—	106,889	20.2
負債・資本合計	537,984	100.0	—	—	529,539	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	—	—	37,404	7.3	—	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	—	—	41,458		—	—
(2) その他資本剰余金	—	—	90		—	—
資本剰余金合計	—	—	41,548	8.1	—	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	—	—	8,564		—	—
(2) その他利益剰余金						
特定資産圧縮積立金	—	—	2,050		—	—
繰越利益剰余金	—	—	10,629		—	—
利益剰余金合計	—	—	21,245	4.2	—	—
4 自己株式	—	—	△424	△0.1	—	—
株主資本合計	—	—	99,773	19.5	—	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	—	—	1,179	0.2	—	—
2 繰延ヘッジ損益	—	—	2	0.0	—	—
評価・換算差額等合計	—	—	1,181	0.2	—	—
III 新株予約権	—	—	6	0.0	—	—
純資産合計	—	—	100,961	19.7	—	—
負債純資産合計	—	—	511,611	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)			当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高									
1 商品売上高	387,077			358,656			779,612		
2 興行及び手数料収入	1,075			1,114			2,137		
3 不動産賃貸料収入	3,010	391,163	100.0	3,007	362,779	100.0	6,024	787,774	100.0
II 売上原価									
1 商品売上原価	287,676			265,930			579,386		
2 興行経費	186	287,862	73.6	263	266,194	73.4	418	579,805	73.6
売上総利益		103,300	26.4		96,584	26.6		207,968	26.4
III 販売費及び一般管理費		96,719	24.7		90,582	25.0		193,664	24.6
営業利益		6,581	1.7		6,002	1.7		14,303	1.8
IV 営業外収益									
1 受取利息及び配当金	744			1,366			1,078		
2 その他	2,105	2,850	0.7	1,921	3,287	0.9	4,075	5,153	0.7
V 営業外費用									
1 支払利息	2,523			2,434			4,984		
2 その他	1,793	4,317	1.1	2,043	4,478	1.2	3,653	8,637	1.1
経常利益		5,114	1.3		4,812	1.3		10,820	1.4
VI 特別利益									
1 貸倒引当金取崩益	—			1			—		
2 固定資産売却益	9,186			2,005			9,802		
3 投資有価証券売却益	75			585			75		
4 関係会社株式売却益	116			—			—		
5 差入保証金等戻入益	—			—			2,541		
6 原状回復費用等戻入益	—			386			—		
7 その他	—	9,378	2.4	—	2,978	0.8	116	12,536	1.6
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	—			312			260		
2 固定資産除却損	863			975			1,462		
3 減損損失	—			10,347			—		
4 店舗閉鎖損失	760			—			2,106		
5 早期退職措置関連損失	190			1,107			190		
6 投資有価証券評価損	0			28			0		
7 関係会社整理損	—			—			262		
8 関係会社株式評価損	635			295			635		
9 子会社投資損失引当金繰入額	—			117			189		
10 その他	43	2,493	0.6	502	13,685	3.8	866	5,972	0.8
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間純損失(△)		11,999	3.1		△5,895	△1.6		17,383	2.2
法人税、住民税及び事業税	61			59			122		
法人税等調整額	4,874	4,935	1.3	△2,223	△2,164	△0.6	16,852	16,974	2.2
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)		7,064	1.8		△3,730	△1.0		409	0.1
前期繰越利益		14,748			—			14,748	
中間(当期)未処分利益		21,812			—			15,157	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						特定資産 圧縮 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年2月28日 残高 (百万円)	37,404	41,458	67	41,525	8,564	2,732	15,157	26,454	△373	105,011
中間会計期間中の変動額										
平成18年5月23日開催の定時 株主総会決議による特定資産 圧縮積立金の取崩						△382	382	—		—
その他の事由による特定資産 圧縮積立金の取崩						△299	299	—		—
剰余金の配当							△1,478	△1,478		△1,478
中間純損失							△3,730	△3,730		△3,730
自己株式の取得									△52	△52
自己株式の処分			23	23					0	23
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	23	23	—	△681	△4,527	△5,209	△51	△5,237
平成18年8月31日 残高 (百万円)	37,404	41,458	90	41,548	8,564	2,050	10,629	21,245	△424	99,773

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成18年2月28日 残高 (百万円)	1,877	—	1,877	—	106,889
中間会計期間中の変動額					
平成18年5月23日開催の定時 株主総会決議による特定資産 圧縮積立金の取崩					—
その他の事由による特定資産 圧縮積立金の取崩					—
剰余金の配当					△1,478
中間純損失					△3,730
自己株式の取得					△52
自己株式の処分					23
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	△698		△696	6	△689
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△698		△696	6	△5,927
平成18年8月31日 残高 (百万円)	1,179		1,181	6	100,961

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

① 商品

売価還元法による原価法 (店頭外商品は個別法による原価法)

② 貯蔵品

先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物 (附属設備を除く) については定額法

建物 (附属設備を除く) 以外については定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準により償却

(2) 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準により償却

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年)

に基づく定額法

(3) 長期前払費用

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準により償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を考慮して引当てております。

(2) ポイント費用引当金

ポイント金券の発行に備えるため、当中間会計期間末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積り額を引当てております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を引当てております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (13年) による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (13年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(4) 子会社投資損失引当金

債務超過の解消に長期間を要すると判断される子会社の損失に備えるため、当該子会社の資産内容等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額について引当てております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段

為替予約取引、金利スワップ取引

② ヘッジ対象

外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引、借入金の支払金利

(3) ヘッジ方針

当社のデリバティブ取引管理規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的としてヘッジ取引をしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債等に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は422百万円増加し、税引前中間純損失は9,924百万円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は100,952百万円であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(ストック・オプション等に関する会計基準)

当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。この変更の損益に与える影響は軽微であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額	174,438百万円
2. 偶発債務	
保証債務	2,298百万円
保証予約	16,443百万円
合計	18,742百万円
3. 貸出コミットメント	
子会社13社とグループCMSに係る基本約定を締結し、貸付限度額を設定しております。	
これらの契約に基づく当中間会計期間末の貸付未実行残高は次のとおりであります。	
CMSによる貸付限度額	23,800百万円
貸付実行残高	111百万円
差引未実行残高	23,688百万円

(中間損益計算書関係)

- 減価償却実施額

有形固定資産	4,615百万円
無形固定資産	356百万円
- 固定資産売却益は、土地及び建物等の売却によるものであります。
- 原状回復費用等戻入益は、閉鎖店舗に係る賃借店舗の撤退条件変更による原状回復費用等の戻入益であります。
- 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建物設備	795百万円
その他	180百万円
- 当中間会計期間において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
千葉店 (千葉市中央区)	店舗	建物設備 ・土地等	2,170
広島店 (広島市中区)	店舗	建物設備 ・土地等	353
福岡店 (福岡市中央区)	店舗	建物設備等	3,879
鹿児島店 (鹿児島市呉服町)	店舗	建物設備 ・土地等	3,148
その他店舗	店舗	建物設備等	728
その他	遊休資産	土地等	66
合計			10,347

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ、及び遊休状態にある資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の内訳

建物設備	7,265百万円
土地	1,760百万円
その他(※)	1,321百万円
合計	10,347百万円

(※) リース資産、無形固定資産を含めております。

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、管理会計上の区分を基礎とし主に店舗を基本単位としてグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額のうち、正味売却価額については不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。

6. 早期退職措置関連損失は、早期退職特別優遇措置による退職者への特別退職金等であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 自己株式に関する事項

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
普通株式(株)	22,111,608	84,623	46,712	22,149,519

(注) (1) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株の買取による増加であります。

(2) 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株の売却による減少41,712株及び、ストック・オプションの行使による減少5,000株であります。

(リース取引関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

商品部門別売上高

部門別	前中間会計期間 (自17年3月 至17年8月)			当中間会計期間 (自18年3月 至18年8月)			前事業年度 (自17年3月 至18年2月)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前中間期比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前中間期比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
衣料品	133,550	34.1	95.3	121,987	33.6	91.3	265,571	33.7	93.5
身の回り品	52,200	13.3	101.4	49,283	13.6	94.4	105,691	13.4	100.9
雑貨	63,212	16.2	95.0	62,489	17.2	98.9	129,598	16.5	96.3
家庭用品	23,070	5.9	86.3	20,002	5.5	86.7	46,445	5.9	87.3
食料品	94,207	24.1	92.5	89,023	24.5	94.5	194,427	24.7	91.3
サービスその他	24,922	6.4	114.7	19,991	5.5	80.2	46,039	5.8	103.7
合計	391,163	100.0	95.8	362,779	100.0	92.7	787,774	100.0	94.5

店別売上高

店別	前中間会計期間 (自17年3月 至17年8月)			当中間会計期間 (自18年3月 至18年8月)			前事業年度 (自17年3月 至18年2月)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前中間期比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前中間期比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
本店	142,385	36.4	101.8	135,551	37.4	95.2	290,667	36.9	99.9
新宿アルコット店	8,751	2.2	51.0	9,404	2.6	107.5	19,096	2.4	70.1
銀座店	28,701	7.3	98.9	28,904	8.0	100.7	60,178	7.6	101.0
池袋店	12,875	3.3	98.1	12,002	3.3	93.2	26,047	3.3	96.9
横浜店	7,026	1.8	71.9	—	—	—	7,026	0.9	31.4
千葉店	14,486	3.7	93.2	14,316	3.9	98.8	29,601	3.8	95.1
新潟店	10,397	2.7	96.3	10,179	2.8	97.9	21,331	2.7	97.3
仙台店	18,181	4.6	92.8	17,679	4.9	97.2	37,173	4.7	93.3
札幌店	21,646	5.5	92.3	20,392	5.6	94.2	43,901	5.6	92.1
名古屋栄店	48,458	12.4	122.1	44,790	12.3	92.4	98,896	12.6	120.2
星ヶ丘店	9,948	2.5	92.8	10,196	2.8	102.5	20,383	2.6	94.0
大阪店	4,651	1.2	37.1	—	—	—	4,651	0.6	19.6
倉敷店	2,508	0.6	62.2	—	—	—	2,508	0.3	28.7
広島店	8,909	2.3	95.5	8,699	2.4	97.6	18,439	2.3	96.6
高松店	12,619	3.2	94.2	12,337	3.4	97.8	25,920	3.3	93.8
松山店	11,793	3.0	98.9	11,275	3.1	95.6	24,207	3.1	98.8
福岡店	22,014	5.6	99.4	21,577	5.9	98.0	46,053	5.8	99.4
鹿児島店	5,807	1.5	92.4	5,469	1.5	94.2	11,689	1.5	94.3
合計	391,163	100.0	95.8	362,779	100.0	92.7	787,774	100.0	94.5